



平成 21 年 2 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 6 日

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 7421

URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 桂一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 中井 鉄太郎

TEL (048) 650-5100(代表)

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 2 月期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	77,311	—	5,189	—	5,250	—	1,805	—
20 年 2 月期	50,085	—	2,483	—	2,526	—	1,316	—

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 2 月期	87	27	79	94	7.6	9.1	6.7
20 年 2 月期	56	75	52	46	4.9	4.6	5.0

(参考)持分法投資損益 平成 21 年 2 月期 22 百万円 平成 20 年 2 月期 40 百万円

(注)平成 20 年 2 月期は、決算期変更に伴う 9 ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 2 月期	62,245		20,231		32.3	1,085	34
20 年 2 月期	53,667		27,725		51.7	1,190	36

(参考)自己資本 平成 21 年 2 月期 20,076 百万円 平成 20 年 2 月期 27,725 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 2 月期	6,536	△7,852	1,856	10,325
20 年 2 月期	3,834	△1,516	△3,585	9,784

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
平成 20 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 21 年 2 月期	— —	20 00	20 00	465	35.2	1.7
平成 21 年 2 月期	— —	35 00	35 00	647	40.1	3.1
平成 22 年 2 月期 (予想)	— —	40 00	40 00	—	29.6	—

3. 平成 22 年 2 月期の連結業績予想 (平成 21 年 3 月 1 日 ~ 平成 22 年 2 月 28 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	43,940	114.8	3,580	108.6	3,470	102.1	1,560	103.5	84	33
通期	86,000	111.2	5,740	110.6	5,510	104.9	2,500	138.5	135	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 除外 1社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成21年2月期 23,318,650株 平成20年2月期 23,311,950株
 ② 期末自己株式数 平成21年2月期 4,820,150株 平成20年2月期 20,100株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	74,736	—	5,226	—	5,274	—	2,217	—
20年2月期	50,085	—	2,466	—	2,476	—	1,234	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	107	16	98	15
20年2月期	53	19	49	17

(注)平成20年2月期は、決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	58,640		20,538		35.0		1,108 46	
20年2月期	53,678		27,741		51.7		1,191 06	

(参考)自己資本 平成21年2月期 20,504百万円 平成20年2月期 27,741百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,440	108.3	3,490	106.1	3,400	101.0	1,490	100.7	80	53
通期	81,300	108.8	5,700	109.1	5,500	104.3	2,500	112.8	135	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、自動車業界に代表される輸出産業の大幅な需要減退と円高により、企業収益は低下し、非正規労働者の雇止めなどによる雇用情勢の悪化も重なり、個人消費も低迷するなど、景況感の悪化が強まってまいりました。

当外食業界におきましては、価格競争の激化がさらに進み、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結致しました。さらに当社グループが自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却したため、筆頭株主ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

このような状況下で当社グループは、引き続き既存店売上高の拡大と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。

業務全般におきましては、引き続き店舗改装を推し進め、それと同時にタッチパネルおよび高速供給レーンの導入を行い、さらに一部改装店舗におきましては店舗席数や駐車場の拡大も行き集客力と営業の効率アップにより既存店の売上高の拡大に努めてまいりました。

店舗における重要課題といたしましては、ご来店お客様数とお客単価の向上を第一に考え、店舗の総体的レベル（QSC）の向上に努めてまいりました。さらに人材の育成と教育も重要と考え、各店舗レベルでの教育担当者でありますリーダー、トレーナーの育成を行ってまいりました。また定期的に全従業員を対象とした集合研修の実施や社内技術コンテストの実施により従業員の接客力や技術力の向上に努めてまいりました。

予てから実施してまいりました「ランチ90」は、季節感を持たせた商品キャンペーンとチラシ宣伝、そして店舗改装との相乗効果により、引き続き好調を維持し既存店売上高の拡大に貢献してまいりました。しかし日々激化する価格競争に打ち勝つために「平日終日90円」を試験展開致しました。その結果を検証した結果、導入店舗数の拡大を目指す事となりました。今後も、お客様に安価でおいしい商品を提供出来る様つとめてまいります。

地球環境への配慮といたしましては今期も引き続き新規出店店舗全41店におきまして、店舗のオール電化を行いました。さらにはエコ箸の試験導入を開始し全店舗導入の足がかりを作りました。今後も二酸化炭素排出の削減にさらに努めてまいります。

日々お客様からいただくご意見にも柔軟に対応出来るよう、平成20年4月にはお客様相談室を新たに立ち上げ、お客様の声に耳を傾け店舗での従業員サービスの向上に努めてまいりました。

商品、仕入れにつきましては、原油価格の高騰などによる漁獲量の減少や世界的な魚介類の需要の拡大による仕入競争の激化に対応出来る様、新たな商品買付ルートの開拓やお客様の視線に立った主力商品の開発を重ねてまいりました。

また依然として消費者の信頼を失墜させる問題が起きております食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査体制を更に強化し、食に関わる企業として社会的責任を果たすべく努力してまいりました。

新規出店におきましては、未出店地域への積極的な出店として九州地方に再進出を果たしました。一方、予てから出店を果たしておりました東北地方のドミナント化に成功し知名度の更なる向上と売上高の拡大に努めてまいりました。

更なる知名度向上に努めるために引き続きTVCMによる継続的な宣伝を行い、平成20年7月にはキャラクターグッズの販売を開始し、お客様に親しみを持って頂きながらの売上高拡大に着手致しました。

また投資回収のシミュレーションの精度向上により新規出店店舗につきましては、好調な売上を維持しております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに41店舗出店する一方、17店舗を閉鎖したことで総店舗数は326店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は773億11百万円、営業利益は51億89百万円、経常利益は52億50百万円、当期純利益は18億5百万円となりました。

(注) 当社グループは、寿司事業の売上高の合計・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として価格競争の面から今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、お客様に満足していただけるために全店舗の店舗改装を目指し、価格競争に勝ち抜くために終日90円で提供店舗の更なる導入店舗の拡大を商品の品質とサービスレベルを向上させながら行っていきたいと考えております。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高860億円、連結経常利益55億10百万円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、622億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億77百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が15億19百万円増加、有形固定資産が47億9百万円増加、敷金及び差入保証金が23億35百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、420億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億72百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が115億74百万円増加、買掛金が11億16百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、202億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億94百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が90億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが65億36百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが78億52百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが18億56百万円増加した結果、前連結会計年度末より5億41百万円増加し、103億25百万円（前連結会計年度末は97億84百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億36百万円（前年同期は得られた資金38億34百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億89百万円、減価償却費22億76百万円、減損損失6億32百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78億52百万円（前年同期は使用した資金15億16百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億42百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出12億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億56百万円（前年同期は使用した資金35億85百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入162億円、自己株式の取得による支出90億円、長期借入金の返済による支出54億67百万円等によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（％）	33.6	32.9	47.8	51.7	32.3
時価ベースの自己資本比率（％）	86.2	68.7	71.2	98.1	51.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	20.2	15.8	31.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.8	8.5	5.0	4.9

（注） 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオとキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当は、35円を予定しております。次期の配当につきましては、期末40円を予定しております。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第27期 (H17.5.31現在)	第28期 (H18.5.31現在)	第29期 (H19.5.31現在)	第30期 (H20.2.29現在)	第31期 (H21.2.28現在)
有利子負債合計	27,231,449	24,079,649	22,832,378	19,360,616	31,885,355
短期借入金	—	—	—	—	950,000
1年以内償還予定新株予約権付社債	—	—	—	—	10,000,000
1年以内返済予定長期借入金	6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,475,696	6,407,920
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—
長期借入金	11,180,485	8,481,881	8,425,192	5,884,920	14,527,435
有利子負債依存度	53.1%	52.6%	41.2%	36.1%	51.2%
敷金及び差入保証金	9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,393,304	10,729,153

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成20年2月期に36.1%、平成21年2月期に51.2%となっております。平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

当期における有利子負債依存度の上昇は、自己株式の取得により純資産合計が90億円減少、長期借入金162億円の増加によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成21年2月末現在、326店舗中317店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成21年2月末現在17.2%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

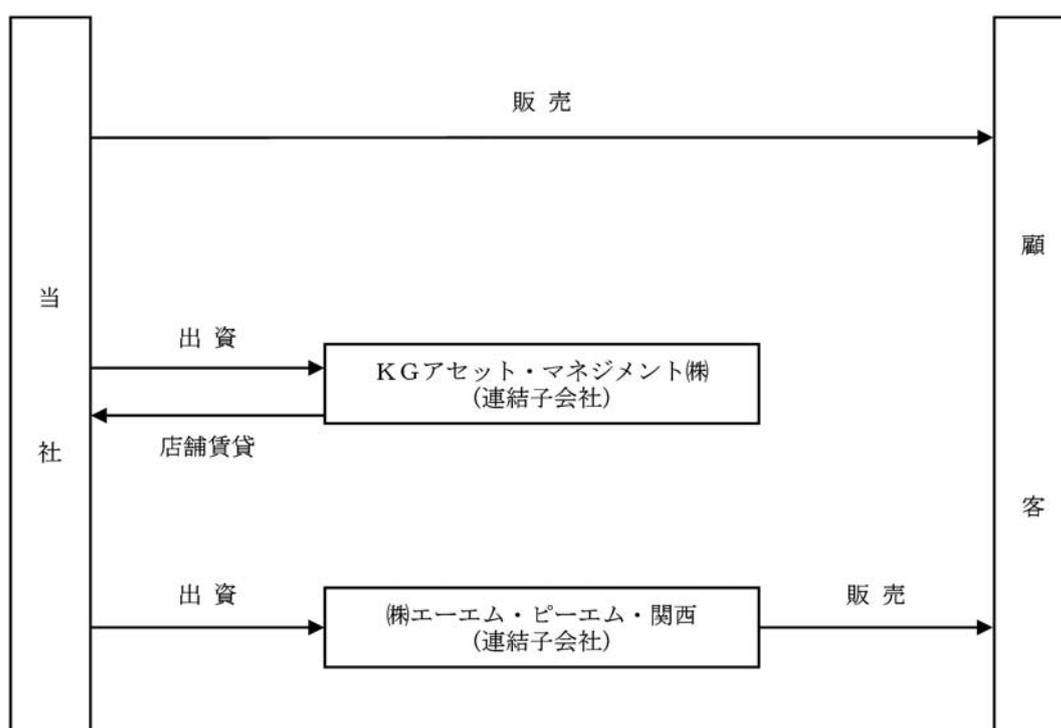
〔寿司事業〕・・・会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント株式会社）

直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔その他〕・・・会社総数1社（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社グループのその他の関係会社でありました株式会社ゼンショーは、当社が平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引（ToS T N e t - 3）に保有株式の一部を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。
2. 持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成20年8月8日に72,960株を追加取得したことにより当社の保有株式総数が115,200株（持株比率90%）となり連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食業界の見通しにつきましては、依然として価格競争の面から今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、お客様に満足していただけるために全店舗の店舗改装を目指し、価格競争に勝ち抜くために終日90円での提供店舗の更なる導入店舗の拡大を商品の品質とサービスレベルを向上させながら行っていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年8月14日開催の取締役会において株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を解消することを決議し、同日付で株式会社ゼンショーとの間で資本業務提携を解消するための契約を締結いたしました。

当社は平成19年3月8日に株式会社ゼンショーと資本業務提携を締結しましたが、平成19年10月26日に凍結しており、株式会社ゼンショーとの間で人的および物的取引関係はありません。

また、株式会社ゼンショーは当社株式の一部を当社が平成20年8月15日に実施した自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）を通じて売却いたしました。これにより、株式会社ゼンショーは当社の筆頭株主及びその他の関係会社ではなくなりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	14,810,579		16,330,434	
2. 売掛金	201		262,312	
3. 有価証券	5,000,000		4,000,000	
4. たな卸資産	647,860		703,636	
5. 繰延税金資産	227,696		312,037	
6. 未収入金	62,290		270,971	
7. その他	599,263		1,179,423	
8. 貸倒引当金	—		△20,350	
流動資産合計	21,347,891	39.8	23,038,466	37.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	25,834,410		32,096,327	
(2) 機械装置及び運搬具	630,091		607,677	
(3) 工具器具及び備品	2,777,062		4,682,552	
(4) 土地	3,556,819		3,519,052	
(5) 建設仮勘定	415,764		809,101	
(6) 減価償却累計額	△12,331,697		△16,122,986	
有形固定資産合計	20,882,450	38.9	25,591,724	41.1
2. 無形固定資産				
(1) のれん	—		1,972	
(2) その他	216,043		215,814	
無形固定資産合計	216,043	0.4	217,786	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	518,411		7,196	
(2) 繰延税金資産	1,114,723		970,417	
(3) 敷金及び差入保証金	8,393,304		10,729,153	
(4) その他	1,306,341		1,827,918	
(5) 貸倒引当金	△111,512		△137,160	
投資その他の資産合計	11,221,269	20.9	13,397,524	21.5
固定資産合計	32,319,762	60.2	39,207,036	63.0
資産合計	53,667,654	100.0	62,245,502	100.0

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	2,016,932		3,133,034	
2. 短期借入金	—		950,000	
3. 一年内償還予定新株予約権付社債	—		10,000,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	3,475,696		6,407,920	
5. 未払金	1,010,095		1,353,317	
6. 未払費用	1,404,525		1,543,257	
7. 未払法人税等	582,871		1,663,518	
8. 未払消費税等	230,710		310,232	
9. 賞与引当金	291,510		278,502	
10. 株主優待引当金	—		64,000	
11. その他	126,699		960,114	
流動負債合計	9,139,041	17.0	26,663,897	42.8
II 固定負債				
1. 新株予約権付社債	10,000,000		—	
2. 長期借入金	5,884,920		14,527,435	
3. 預り保証金	136,785		51,920	
4. 退職給付引当金	539,794		578,287	
5. その他	241,530		192,794	
固定負債合計	16,803,030	31.3	15,350,436	24.7
負債合計	25,942,072	48.3	42,014,334	67.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	9,545,574	17.8	9,551,570	15.3
2. 資本剰余金	8,560,395	16.0	8,566,392	13.8
3. 利益剰余金	9,672,384	18.0	11,012,215	17.7
4. 自己株式	△53,299	△0.1	△9,053,385	△14.5
株主資本合計	27,725,054	51.7	20,076,793	32.4
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	527	0.0	347	0.0
評価・換算差額等合計	527	0.0	347	0.0
III 新株予約権	—	—	33,757	0.1
IV 少数株主持分	—	—	120,270	0.0
純資産合計	27,725,582	51.7	20,231,167	32.5
負債・純資産合計	53,667,654	100.0	62,245,502	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		50,085,158	100.0		77,311,507	100.0
II 売上原価		19,366,196	38.7		29,250,733	37.8
売上総利益		30,718,962	61.3		48,060,774	62.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 給料手当	12,578,911			18,695,578		
2. 賞与引当金繰入額	288,550			276,247		
3. 退職給付費用	75,509			84,548		
4. 地代家賃	4,343,812			6,574,335		
5. その他	10,949,065	28,235,848	56.3	17,240,070	42,870,780	55.4
営業利益		2,483,113	5.0		5,189,994	6.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	100,106			183,069		
2. 受取配当金	7,611			878		
3. 持分法投資利益	40,064			22,549		
4. 保険代行手数料	1,292			1,272		
5. 受取販売協力金	3,809			20,226		
6. 家賃収入	77,657			123,138		
7. 補助金収入	—			64,825		
8. 雑収入	31,356	261,898	0.5	77,819	493,780	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	124,596			266,632		
2. 賃貸原価	72,008			121,381		
3. 株式交付費	476			—		
4. 雑損失	21,917	218,998	0.5	45,507	433,520	0.6
經常利益		2,526,013	5.0		5,250,253	6.8
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	2,094			—		
2. 固定資産売却益	—			1,582		
3. 投資有価証券売却益	322,904			—		
4. 償却債権取立益	—	324,998	0.7	1,716	3,299	0.0

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	6,627			7,952		
2. 固定資産除却損	40,585			138,923		
3. 賃借設備解約損	3,420			601,353		
4. 減損損失	405,244			632,096		
5. 投資有価証券売却損	—			16,039		
6. 訴訟和解金等	8,843			—		
7. その他	2,104	466,826	0.9	67,954	1,464,320	1.9
税金等調整前当期純利益		2,384,186	4.8		3,789,232	4.9
法人税、住民税及び 事業税	558,062			1,972,631		
法人税等調整額	509,417	1,067,479	0.2	60,278	2,032,909	2.6
少数株主損失		—	—		△49,345	△0.1
当期純利益		1,316,706	2.6		1,805,667	2.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431	—	1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,996	5,996	—	—	11,993
剰余金の配当	—	—	△465,836	—	△465,836
当期純利益	—	—	1,805,667	—	1,805,667
自己株式の取得	—	—	—	△9,000,085	△9,000,085
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,996	5,996	1,339,831	△9,000,085	△7,648,261
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,551,570	8,566,392	11,012,215	△9,053,385	20,076,793

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	—	—	27,725,582
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	11,993
剰余金の配当	—	—	—	—	△465,836
当期純利益	—	—	—	—	1,805,667
自己株式の取得	—	—	—	—	△9,000,085
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△180	△180	33,757	120,270	153,847
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△180	△180	33,757	120,270	△7,494,414
平成21年2月28日 残高 (千円)	347	347	33,757	120,270	20,231,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,384,186	3,789,232
減価償却費	1,466,132	2,276,153
投資有価証券売却損	—	16,039
投資有価証券売却益	△322,904	—
固定資産売却益	—	△1,582
持分法投資利益	△40,064	△22,549
株式報酬費用	—	33,757
退職給付引当金の増加額	52,769	19,392
役員退職慰労引当金の減少額	△101,250	—
貸倒引当金の減少額	△2,094	△93,977
賞与引当金の増加・減少(△)額	291,510	△29,702
受取利息及び配当金	△107,718	△183,947
支払利息	124,596	266,632
株式交付費	476	—
固定資産除却損	40,585	138,923
固定資産売却損	6,627	7,952
貸借設備解約損	3,420	473,360
減損損失	405,244	632,096
売上債権の減少・増加(△)額	2,664	△7,736
たな卸資産の減少・増加(△)額	△46,009	28,914
仕入債務の増加・減少(△)額	48,541	△284,607
未払消費税等の増加額	76,791	79,521
その他	△425,133	628,406
小計	3,858,371	7,766,280
利息及び配当金の受取額	67,482	106,655
利息の支払額	△122,130	△277,367
リース債務の支払額	△83,839	△137,073
法人税等の支払額	△93,188	△921,875
法人税等の還付額	207,998	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,834,693	6,536,620

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△22,100	△26,005,100
定期性預金の払戻による収入	1,040,000	21,026,500
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△4,000,000
有価証券の売却による収入	—	9,000,000
投資有価証券売却による収入	1,351,440	53,436
有形固定資産の売却による収入	100,207	3,800
有形固定資産の取得による支出	△2,828,905	△5,842,333
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出	△16,899	△126,205
無形固定資産の取得による支出	△16,284	△25,266
短期貸付金純増減額	—	△100,000
長期貸付金の回収による収入	3,908	8,268
敷金及び差入保証金の預託による支出	△609,006	△1,275,964
敷金及び差入保証金の回収による収入	396,022	618,227
長期前払費用の支出	△109,128	△603,744
子会社株式の取得による支出	—	△622,991
その他	△5,306	39,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,052	△7,852,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	—	580,000
長期借入れによる収入	—	16,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,471,762	△5,467,421
新株発行による収入	231,807	11,993
株式交付費支出	△476	—
自己株式の取得	—	△9,000,085
配当金の支払額	△345,251	△467,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,585,682	1,856,977
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	△1,267,041	541,254
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,051,120	9,784,079
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,784,079	10,325,334

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は従来3月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更し、連結決算日と一致いたしました。
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……主として定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定していませんので、賞与引当金として計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>③ 株主優待引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年 8 月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高83,250千円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>	<p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度より、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が64,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 705 933 817"> <thead> <tr> <th data-bbox="550 705 718 750">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="718 705 933 750">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="550 750 718 817">金利スワップ</td> <td data-bbox="718 750 933 817">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれんの償却に関する項目	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

寿司事業の売上高の合計・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,190円36銭	1株当たり純資産額	1,085円34銭
1株当たり当期純利益	56円75銭	1株当たり当期純利益	87円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円94銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,316,706	1,805,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,706	1,805,667
期中平均株式数(株)	23,201,337	20,690,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,899,986	1,898,525
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
~~~~~	~~~~~

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		14,807,829		16,041,190
2. 売掛金		201		13,884
3. 有価証券		5,000,000		4,000,000
4. 商品		284,398		282,404
5. 仕込品		226,121		193,882
6. 原材料		40,133		49,357
7. 貯蔵品		97,206		95,414
8. 前払費用		568,548		586,537
9. 繰延税金資産		227,696		312,037
10. 未収入金		62,290		53,443
11. その他		60,225		423,795
12. 貸倒引当金		—		△2,293
流動資産合計		21,374,652	39.8	22,049,653
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	22,730,513		26,494,641	
減価償却累計額	8,139,115	14,591,398	9,348,066	17,146,575
(2) 構築物	3,024,419		3,541,941	
減価償却累計額	1,658,302	1,366,116	1,891,841	1,650,100
(3) 機械及び装置	623,268		599,439	
減価償却累計額	345,580	277,687	338,413	261,025
(4) 車両運搬具	6,823		8,238	
減価償却累計額	5,815	1,007	7,232	1,006
(5) 工具器具及び備品	2,777,062		2,901,013	
減価償却累計額	2,164,158	612,904	2,365,211	535,801
(6) 土地		3,304,872		3,185,248
(7) 建設仮勘定		415,764		553,572
有形固定資産合計		20,569,750	38.3	23,333,330
2. 無形固定資産				
(1) 商標権		60		—
(2) 施設利用権		147,531		137,895
(3) ソフトウェア		40,477		35,952
(4) 電話加入権		27,973		27,973
無形固定資産合計		216,043	0.4	201,821

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	77,301		7,196	
(2) 関係会社株式	505,052		1,570,122	
(3) 関係会社長期貸付金	213,232		276,579	
(4) 破産更生債権等	95,196		764	
(5) 長期前払費用	1,172,292		1,601,293	
(6) 繰延税金資産	1,114,914		970,632	
(7) 敷金及び差入保証金	8,413,304		8,608,477	
(8) その他	38,851		38,968	
(9) 貸倒引当金	△111,985		△18,765	
投資その他の資産合計	11,518,161	21.5	13,055,268	22.3
固定資産合計	32,303,955	60.2	36,590,420	62.4
資産合計	53,678,608	100.0	58,640,074	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	2,016,932		2,157,528	
2. 一年内償還予定新株予約権付社債	—		10,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	3,475,696		6,193,276	
4. 未払金	1,010,095		1,071,706	
5. 未払費用	1,404,525		1,413,765	
6. 未払法人税等	581,928		1,651,969	
7. 未払消費税等	230,154		309,626	
8. 預り金	31,470		145,839	
9. 賞与引当金	291,510		269,930	
10. 株主優待引当金	—		64,000	
11. その他	91,374		105,446	
流動負債合計	9,133,687	17.0	23,383,088	39.9
II 固定負債				
1. 新株予約権付社債	10,000,000		—	
2. 長期借入金	5,884,920		14,001,584	
3. 預り保証金	136,785		51,920	
4. 退職給付引当金	539,794		557,777	
5. その他	241,530		107,057	
固定負債合計	16,803,030	31.3	14,718,338	25.1
負債合計	25,936,717	48.3	38,101,427	65.0



## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		50,085,158	100.0		74,736,395	100.0
II 売上原価						
1. 商品仕込品期首たな卸高	462,244			510,520		
2. 当期商品仕入高	14,044,122			21,211,531		
3. 当期仕込品製造原価	5,574,641			7,381,253		
合計	20,081,007			29,103,304		
4. 他勘定振替高	204,292			232,900		
5. 商品仕込品期末たな卸高	510,520	19,366,196	38.7	481,686	28,388,718	38.0
売上総利益		30,718,962	61.3		46,347,677	62.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	1,154,355			1,392,030		
2. 運賃	878,195			1,315,167		
3. 役員報酬	90,900			154,980		
4. 給料手当	12,578,911			18,464,723		
5. 賞与	479,618			857,721		
6. 賞与引当金繰入額	288,550			267,675		
7. 法定福利費	666,458			1,076,262		
8. 福利厚生費	56,012			92,977		
9. 退職給付費用	75,509			82,078		
10. 消耗工具備品費	1,251,955			1,964,599		
11. 地代家賃	4,364,062			5,954,464		
12. 支払リース料	951,242			1,601,229		
13. 減価償却費	1,383,735			2,131,696		
14. 水道光熱費	1,734,240			2,565,230		
15. その他	2,298,379	28,252,127	56.4	3,200,322	41,121,158	55.0
営業利益		2,466,835	4.9		5,226,519	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	102,974			184,035		
2. 受取配当金	7,611			878		
3. 保険代行手数料	1,292			1,272		
4. 受取販売協力金	3,809			20,226		
5. 家賃収入	77,657			123,138		
6. 補助金収入	—			64,825		
7. 雑収入	31,356	224,702	0.4	51,654	446,031	0.6

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用				
1. 支払利息	124,596		256,233	
2. 株式交付費	476		—	
3. 賃貸原価	72,008		121,381	
4. 雑損失	18,062	215,143	20,499	398,114
経常利益		2,476,393		5,274,435
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	—		1,582	
2. 関係会社株式売却益	286,242		—	
3. 貸倒引当金戻入益	2,171	288,413	—	1,582
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	6,627		7,952	
2. 固定資産除却損	40,585		82,114	
3. 賃借設備解約損	3,420		530,248	
4. 投資有価証券売却損	—		16,039	
5. 減損損失	405,244		399,350	
6. 訴訟和解金等	8,843		—	
7. その他の特別損失	2,104	466,826	2,669	1,038,375
税引前当期純利益		2,297,981		4,237,643
法人税、住民税及び 事業税	554,453		1,960,470	
法人税等調整額	509,448	1,063,901	60,063	2,020,533
当期純利益		1,234,079		2,217,109

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,347,778	95.9	7,068,640	95.8
II 労務費	※1	102,825	1.8	160,071	2.2
III 経費	※2	124,037	2.3	152,540	2.0
当期総製造費用		5,574,641	100.0	7,381,253	100.0
当期仕込品製造原価		5,574,641		7,381,253	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用367千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,867千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,724</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>18,270</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,905</td> </tr> </table>	減価償却費	33,867千円	消耗品費	34,724	水道光熱費	18,270	支払リース料	4,346	地代家賃	4,905	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用1,559千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,796千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,663</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>25,534</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>6,600</td> </tr> </table>	減価償却費	29,796千円	消耗品費	43,663	水道光熱費	25,534	支払リース料	2,293	地代家賃	6,600
減価償却費	33,867千円																				
消耗品費	34,724																				
水道光熱費	18,270																				
支払リース料	4,346																				
地代家賃	4,905																				
減価償却費	29,796千円																				
消耗品費	43,663																				
水道光熱費	25,534																				
支払リース料	2,293																				
地代家賃	6,600																				

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153	
事業年度中の変動 額										
新株の発行	115,903	115,903	115,903	—	—	—	—	—	231,807	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△347,677	△347,677	—	△347,677	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,234,079	1,234,079	—	1,234,079	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動 額合計 (千円)	115,903	115,903	115,903	—	—	886,401	886,401	—	1,118,208	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	231,807
剰余金の配当	—	—	△347,677
当期純利益	—	—	1,234,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△7,657	△7,657	△7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,996	5,996	5,996	—	—	—	—	—	11,993
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△465,836	△465,836	—	△465,836
当期純利益	—	—	—	—	—	2,217,109	2,217,109	—	2,217,109
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△9,000,085	△9,000,085
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,996	5,996	5,996	—	—	1,751,272	1,751,272	△9,000,085	△7,236,819
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,551,570	8,566,392	8,566,392	61,500	8,100,000	3,278,465	11,439,965	△9,053,385	20,504,543

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	—	27,741,890
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	11,993
剰余金の配当	—	—	—	△465,836
当期純利益	—	—	—	2,217,109
自己株式の取得	—	—	—	△9,000,085
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△180	△180	33,757	33,576
事業年度中の変動額合計 (千円)	△180	△180	33,757	△7,203,242
平成21年2月28日 残高 (千円)	347	347	33,757	20,538,647

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。